

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 川名 司一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 022-382-6127
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,541	△6.9	193	△5.8	119	△43.6	53	△74.6
20年3月期	12,391	△1.9	205	80.7	211	176.1	210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.93	—	1.1	0.9	1.7
20年3月期	40.14	—	4.4	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,675	4,817	34.6	881.59
20年3月期	13,021	4,966	37.6	901.96

(参考) 自己資本 21年3月期 4,733百万円 20年3月期 4,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	356	△1,375	1,133	1,705
20年3月期	763	57	△490	1,596

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	66	31.1	1.4
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	67	125.9	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		122.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,650	△5.8	85	△9.8	55	△2.3	55	112.4	10.21
通期	11,650	0.9	240	23.8	160	34.4	100	86.8	18.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,651,000株 20年3月期 5,651,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 281,680株 20年3月期 225,280株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,587	△3.2	167	△20.0	86	△42.7	△34	—
20年3月期	6,803	3.6	209	△14.1	150	△46.1	150	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△6.46	—
20年3月期	28.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,962	4,455	37.1	827.60
20年3月期	10,833	4,649	42.9	856.30

(参考) 自己資本 21年3月期 4,443百万円 20年3月期 4,646百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,260	△4.9	90	20.1	45	5.2	47	542.5	8.72
通期	6,750	2.5	210	25.3	130	50.4	80	—	14.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国発の世界的な金融危機を背景とした株式市場の低迷や急激な円高の進行が企業収益を圧迫し、また、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等、国内景気の後退感が一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、上半期に急上昇をみせた原油価格の悪影響は和らいではいるものの国内貨物輸送量は前年度水準を大きく下回り、また、企業収益の悪化がもたらす設備投資の抑制と個人消費の不振が各事業分野における需要低迷に拍車をかけ厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、ソリューション型の営業活動を積極的に展開し受注獲得に取り組み、また、顧客の物流の合理化・効率化要請に対応するため、11月に東根物流センター（山形県東根市）を開設し、仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）には新たな物流拠点用地も取得しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、倉庫事業及び不動産事業等で増収となりましたが、企業業績の悪化による国内貨物輸送量の減少と個人消費の不振、また、前年3月に撤退した介護福祉施設事業の減収もあり、11,541百万円(対前年同期比93.1%)となりました。利益面におきましては、減収の影響と金利負担の増加及び前連結会計年度に計上しました投資有価証券売却益が無くなり、営業利益は193百万円(対前年同期比94.2%)、経常利益は119百万円(対前年同期比56.4%)、当期純利益におきましては、税効果会計の影響も加わり、53百万円(対前年同期比25.4%)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運送事業)

運送事業につきましては、食品や化学製品等の輸送量は増加したものの、昨秋以降からの主力製品を含む急激な貨物の落ち込みにより、営業収益は4,684百万円(対前年同期比96.7%)となりました。営業利益においては、徹底した輸送原価の低減に努めましたが、減収の影響をカバーしきれず、134百万円(対前年同期比86.5%)となりました。

(倉庫事業)

倉庫事業につきましては、顧客の生産調整等による影響で、主力製品の保管量は減少したものの、食品や生活用品及び総合カタログギフト等の取引増加により、営業収益は1,799百万円(対前年同期比102.4%)となりました。営業利益においては、人件費及び新設倉庫の減価償却費等の負担により、424百万円(対前年同期比92.8%)となりました。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の効果により、サービス部門は増収となりましたが、新車販売については昨秋以降からの景気後退による急激な需要減により、前年の販売台数を下回り、また、中古車販売店の不採算店舗の閉鎖も影響し、営業収益は4,409百万円(対前年同期比89.2%)となりました。営業利益においては、減収の影響により、38百万円(対前年同期比65.0%)となりました。

(金融事業)

金融事業につきましては、リース物件の増加により、営業収益は15百万円(対前年同期比126.8%)となりました。営業利益においては、リース投資資産取得による減価償却費の増加により6百万円(対前年同期比63.0%)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、不動産事業及び葬祭事業等で取扱高が堅調に推移しましたが、航空会社代理店事業の為替レート差損による減収と前年に撤退した介護福祉施設事業の減収により、営業収益は633百万円(対前年同期比75.8%)となりました。営業損益においては、全体的に収益改善は進んでいるものの、目標値までには達せず、19百万円の損失(前年同期は92百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の後退により当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しくなるものと予想されますが、継続した物流サービスでのソリューション型の営業活動による新規顧客の獲得と既存顧客の拡大により、連結営業収益は0.9%増の11,650百万円、連結営業利益はコスト削減努力による原価率の低減及び連結子会社の収益改善により、23.8%増の240百万円、連結経常利益は34.4%増の160百万円、連結当期純利益は86.8%増の100百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、0.5%増加し、3,909百万円となりました。これは主として、現金及び預金が131百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が192百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7.0%増加し、9,763百万円となりました。これは主として、有形固定資産が828百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、13,675百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7.9%減少し、3,991百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が343百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が415百万円減少し、1年内償還予定の社債についても250百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、30.8%増加し、4,865百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,221百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10.0%増加し、8,857百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3.0%減少し、4,817百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られました資金は356百万円となり前連結会計年度に比べ406百万円減少しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が495百万円減少したことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,375百万円となり前連結会計年度に比べ1,432百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が977百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が423百万円減少したことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られました資金は1,133百万円となり前連結会計年度に比べ1,624百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,676百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	36.0	34.4	34.5	37.6	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	27.6	27.9	34.6	27.5
債務償還年数(年)	41.0	23.6	16.0	6.7	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	3.7	4.0	7.5	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続並びに内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた増配または株式分割等による利益還元を行なうことを基本方針としております。

この方針に基づき、経営環境は依然として厳しいものの、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当金は1株につき5円を実施しておりますので、当期の配当金は12円50銭となります。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本利益率は1.1%、連結株主資本配当率は1.4%、連結配当性向は125.9%となります。

次期以降も業容の拡大に備え内部留保充実と財務体質の強化を図るとともに、株主各位への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- ① 当社グループの連結決算は、当社と子会社8社が対象となっており、連結子会社で営業収益の43.0%を占めています(平成21年3月期、連結営業収益11,541百万円のうち子会社営業収益 4,959百万円)。連結子会社は、選択と集中をもって事業再編を進めておりますが、まだ収益改善が必要な会社が多く、子会社の営業成績は人的及び外的要因と先行投資に大きく影響を受ける可能性があり、連結の営業成績も予想数値から乖離するリスクがあります。
- ② 当社では、昨今の原油価格上昇が営業原価上昇を招くリスク要因となっております。平成21年3月期で、営業原価6,038百万円のうち、軽油費・ガソリン費の燃料費は447百万円(対前年同期比95.4%)で営業原価の7.4%を占めております。原油高騰による燃料費への影響を受けるものと思われ、当社は燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しております。しかし、100%ヘッジできている状況ではなく、価格上昇はリスク要因として完全には排除できておりません。
- ③ 当社では、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、電子倉庫機能もシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピューターウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、またソリューション型の物流サービスの提供にあたり、顧客情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の他、顧客の信頼及び社会的信用が著しく低下する等凶り知れない影響を受ける可能性があります。
- ④ 当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000百万円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、平成21年3月期末現在は400百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

(イ)各年度の間接決算日または決算日(以下「決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。

(ロ)各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ⑤ 当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900百万円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、平成21年3月期末現在は810百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

(イ)純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

(ロ)経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、つぎのとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を子会社である株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入・販売業務を、子会社センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

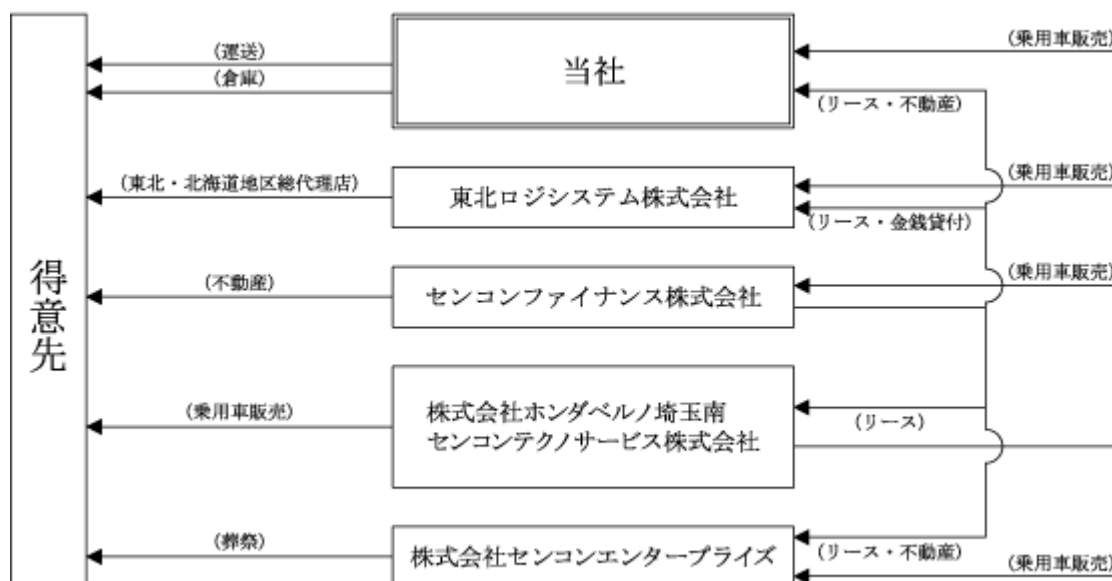
(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金を子会社センコンファイナンス株式会社が融資及びリースを行なっております。

(その他事業)

- ・アジアナ航空株式会社の旅客及び貨物の東北・北海道地区総代理店として仙台・福島及び旭川空港内でのチェックイン業務等を子会社東北ロジシステム株式会社が行なっております。
- ・不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。
- ・地域密着サービスを提供するため、葬祭業を子会社株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注)上記の子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを経営の基本方針としてまいりました。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的なソリューション型営業を推進し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内物流サービス及び国際物流サービスの充実をすすめ企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年環境問題が深刻化するにつれ、環境保全活動を推進することが企業の社会的責任として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追及と環境配慮の両立を図っていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。ここ数年、従来の事業体質から脱皮し、新たな事業体質を構築するため様々な方策を実行中です。実績数値は低位で推移しておりますが、中期的には5%を目標としております。その実現のため、常に経営効率の改善を志し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、この目標をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社物流業界を取り巻く事業環境におきましては、原油価格の高騰以外にも内的要因として排ガス規制問題、産業構造の変化や生産拠点の空洞化による物量の減少問題、さらには長距離運行者の労働時間の問題等さまざまな問題も浮上し、ますます厳しさを増すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、物流の基軸となる設備とITを駆使したネットワークを充実させ、多様化・高度化・国際化する顧客のニーズに対応できる高度な物流価値や新たなサービスの提供を国内と国外の両面から追及していく所存です。

国内物流サービスに関しましては、従来より東北圏の配送は、当社の拠点施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進すると共に通過型物流施設の整備も進め、線の輸送(長距離貸切型)から面の輸送(地域圏内の共同・積み合わせ型)へとこれまでの長距離輸送中心の取り組みから、中・近距離輸送の方向へ順次、事業体質の変換を図っていく予定です。加えて、顧客の物流システム改革による物流業務のアウトソーシングの要望に対しても、ソリューションを意識しての業務受託を積極的に推進していきたいと考えております。

他方、国際物流サービスに関しましては、国内物流市場がやや成熟化の様相を呈している状況の中、東北地方周辺の港湾・空港はインフラの整備充実が進みハード面が整ってきているという現状を踏まえ、東北をゲートウェイとした国際物流への変革に取り組むチャンスであり、中国(上海)、ロシア(ハバロフスク)を起点とした物流サービスのビジネスモデルの構築を推進しております。

また、当社グループは今後、事業の再編と攻めのリストラを続け、事業の「選択と集中」を徹底し、市場ニーズを適格に把握する総合的な戦略を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、景気後退による国内貨物輸送量の減少傾向は避けられず、また、企業間競争の激化や生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷等、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、環境の変化と顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、競争力の強化と企業価値の向上に努めていく所存であります。

具体的には、以下のような取組みを継続的に推し進めてまいります。

- ① 運送事業では、輸送品質の改善を図りながら、提案営業による荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- ② 倉庫事業では、引続き情報通信技術を活用した顧客の物流費削減要請に向けた合理化・効率化提案を推し進め、運送事業と合わせた3PL(企業物流の包括的受託)事業基盤の確立に努めてまいります。
- ③ 乗用車販売事業では、CS(顧客満足)活動を中心とした人材育成と新車・中古車販売体制の強化、新車用品の販売、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上を図り、収益拡大に努めてまいります。
- ④ 金融事業では、関係会社への融資案件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。
- ⑤ その他の事業では、各事業分野において採算性の重視を意識しながら、積極的な営業展開による事業領域の拡大と原価率の低減を図り収益向上に努める一方、国際物流のビジネスモデルの構築と実現に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,116	1,812,637
受取手形及び営業未収入金	1,467,895	1,275,579
営業貸付金	192,288	253,651
たな卸資産	384,788	—
商品	—	305,605
貯蔵品	—	12,987
繰延税金資産	34,855	81,813
その他	184,123	172,239
貸倒引当金	△53,872	△4,905
流動資産合計	3,891,196	3,909,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,236,726	7,969,284
減価償却累計額	△4,594,207	△4,814,808
建物及び構築物（純額）	2,642,519	3,154,475
機械装置及び運搬具	2,302,185	2,200,885
減価償却累計額	△1,847,393	△1,790,847
機械装置及び運搬具（純額）	454,791	410,038
土地	4,137,784	4,520,982
その他	290,593	277,022
減価償却累計額	△224,833	△232,957
その他（純額）	65,759	44,064
有形固定資産合計	7,300,854	8,129,560
無形固定資産	31,446	41,622
投資その他の資産		
投資有価証券	491,136	401,033
長期貸付金	332,704	203,771
繰延税金資産	609,643	622,012
その他	390,944	444,603
貸倒引当金	△30,102	△79,559
投資その他の資産合計	1,794,326	1,591,862
固定資産合計	9,126,628	9,763,045
繰延資産		
社債発行費	3,359	2,495
繰延資産合計	3,359	2,495
資産合計	13,021,183	13,675,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,673,891	1,258,585
短期借入金	617,700	592,700
1年内償還予定の社債	290,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,518	1,520,925
未払法人税等	33,770	24,094
未払消費税等	57,030	44,730
賞与引当金	81,741	69,241
その他	404,004	441,065
流動負債合計	4,335,656	3,991,341
固定負債		
社債	119,975	80,000
長期借入金	2,914,712	4,135,815
退職給付引当金	348,096	349,287
役員退職慰労引当金	139,767	154,757
長期未払金	171,686	115,125
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	16,348	22,289
固定負債合計	3,719,132	4,865,820
負債合計	8,054,788	8,857,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,191,447	1,189,881
利益剰余金	2,585,943	2,572,103
自己株式	△175,927	△222,353
株主資本合計	4,864,199	4,802,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,245	△51,847
繰延ヘッジ損益	17,964	△15,914
為替換算調整勘定	5,386	△1,079
評価・換算差額等合計	29,596	△68,841
新株予約権	3,710	11,643
少数株主持分	68,888	72,818
純資産合計	4,966,395	4,817,987
負債純資産合計	13,021,183	13,675,150

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	12,391,638	11,541,655
営業原価	10,742,846	9,903,057
営業総利益	1,648,792	1,638,598
販売費及び一般管理費	1,443,003	1,444,811
営業利益	205,788	193,787
営業外収益		
受取利息	5,235	5,777
受取配当金	9,117	7,395
投資有価証券売却益	83,080	—
受取手数料	5,252	5,643
受取賃貸料	—	21,600
その他	32,471	25,780
営業外収益合計	135,156	66,197
営業外費用		
支払利息	102,248	113,242
支払手数料	5,636	6,631
その他	21,855	21,034
営業外費用合計	129,739	140,909
経常利益	211,205	119,074
特別利益		
固定資産売却益	678	1,768
投資有価証券売却益	89,741	—
貸倒引当金戻入額	8,110	871
償却債権取立益	—	10,145
その他	13,353	3,750
特別利益合計	111,883	16,535
特別損失		
固定資産売却損	5,863	1,172
固定資産除却損	13,770	12,241
減損損失	—	3,145
貸倒引当金繰入額	22,227	—
貸倒損失	61,920	—
事業撤退損	43,056	10,417
投資有価証券評価損	39,111	25,815
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
その他	11,135	1,491
特別損失合計	197,087	55,283
税金等調整前当期純利益	126,001	80,326
法人税、住民税及び事業税	48,060	46,660
法人税等調整額	△143,701	△23,792
法人税等合計	△95,640	22,868
少数株主利益	10,730	3,929
当期純利益	210,912	53,528

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179,000	1,262,736
当期変動額		
新株の発行	83,736	—
当期変動額合計	83,736	—
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
前期末残高	1,096,172	1,191,447
当期変動額		
新株の発行	83,736	—
自己株式の処分	11,538	△1,566
当期変動額合計	95,274	△1,566
当期末残高	1,191,447	1,189,881
利益剰余金		
前期末残高	2,439,222	2,585,943
当期変動額		
剰余金の配当	△64,191	△67,674
その他	—	306
当期純利益	210,912	53,528
当期変動額合計	146,720	△13,839
当期末残高	2,585,943	2,572,103
自己株式		
前期末残高	△179,160	△175,927
当期変動額		
自己株式の取得	△196,901	△66,946
自己株式の処分	200,133	20,520
当期変動額合計	3,232	△46,426
当期末残高	△175,927	△222,353
株主資本合計		
前期末残高	4,535,234	4,864,199
当期変動額		
新株の発行	167,473	—
剰余金の配当	△64,191	△67,674
その他	—	306
当期純利益	210,912	53,528
自己株式の取得	△196,901	△66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
当期変動額合計	328,964	△61,831
当期末残高	4,864,199	4,802,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,773	6,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,527	△58,093
当期変動額合計	△8,527	△58,093
当期末残高	6,245	△51,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,809	17,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,845	△33,878
当期変動額合計	△13,845	△33,878
当期末残高	17,964	△15,914
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,826	5,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,439	△6,465
当期変動額合計	△2,439	△6,465
当期末残高	5,386	△1,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,409	29,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,812	△98,438
当期変動額合計	△24,812	△98,438
当期末残高	29,596	△68,841
新株予約権		
前期末残高	—	3,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	7,932
当期変動額合計	3,710	7,932
当期末残高	3,710	11,643
少数株主持分		
前期末残高	58,158	68,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,730	3,929
当期変動額合計	10,730	3,929
当期末残高	68,888	72,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,647,802	4,966,395
当期変動額		
新株の発行	167,473	—
剰余金の配当	△64,191	△67,674
その他	—	306
当期純利益	210,912	53,528
自己株式の取得	△196,901	△66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,371	△86,575
当期変動額合計	318,592	△148,407
当期末残高	4,966,395	4,817,987

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,001	80,326
減価償却費	402,585	417,179
減損損失	—	3,145
事業撤退損失	43,056	10,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	635	1,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,277	14,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,323	△12,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,342	489
受取利息及び受取配当金	△14,352	△13,173
支払利息	102,248	113,242
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,111	25,815
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172,821	52
有形固定資産売却損益 (△は益)	18,818	8,134
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	3,511
売上債権の増減額 (△は増加)	168,372	192,110
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,756	6,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,617	118,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,091	△418,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,507	3,883
その他の資産・負債の増減額	△49,946	△43,711
小計	894,979	511,894
利息及び配当金の受取額	14,212	13,005
利息の支払額	△101,454	△110,500
法人税等の支払額	△44,192	△57,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,545	356,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,860	△93,940
定期預金の払戻による収入	76,320	72,000
有形固定資産の取得による支出	△377,944	△1,355,523
有形固定資産の売却による収入	63,730	17,892
無形固定資産の取得による支出	△4,903	△20,080
無形固定資産の売却による収入	8,000	—
貸付けによる支出	△7,796	△30,164
貸付金の回収による収入	55,511	40,059
投資有価証券の取得による支出	△102,544	△6,009
投資有価証券の売却による収入	424,370	415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,779	—
その他	△1,595	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,069	△1,375,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,660,000	1,760,000
短期借入金の返済による支出	△2,012,000	△1,785,000
長期借入れによる収入	1,419,000	3,095,000
長期借入金の返済による支出	△1,635,053	△1,530,490
社債の償還による支出	△40,000	△290,000
株式の発行による収入	167,473	—
自己株式の取得による支出	△196,901	△66,946
自己株式の売却による収入	211,672	18,954
配当金の支払額	△64,402	△67,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,212	1,133,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,439	△6,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,963	108,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,265	1,596,816
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,411	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,816	1,705,437

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ357,034千円、27,754千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、当連結会計年度より変更いたしました。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,843,978	1,757,350	4,942,468	11,878	835,962	12,391,638	—	12,391,638
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	1,002	8,729	3,839	114,766	24,130	152,467	(152,467)	—
計	4,844,980	1,766,079	4,946,308	126,644	860,092	12,544,105	(152,467)	12,391,638
営業費用	4,689,681	1,307,960	4,886,685	115,749	952,801	11,952,878	232,971	12,185,849
営業利益または 営業損失(△)	155,298	458,119	59,623	10,895	△92,709	591,227	(385,438)	205,788
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,635,394	4,275,954	1,693,598	1,006,125	1,282,818	10,893,890	2,127,293	13,021,183
減価償却費	38,420	155,265	74,819	92,943	31,552	393,001	6,899	399,900
資本的支出	7,100	53,974	192,438	121,574	16,634	391,722	5,870	397,593

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業……顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業……顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を行なう事業

(3) 乗用車販売事業…本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業……金融及びリース業務

(5) その他の事業……航空会社代理店業務

・不動産業務

・介護福祉施設業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(393,790千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,862,181千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「運送事業」については営業費用が14,049千円増加、「倉庫事業」については営業費用が5,536千円増加、「乗用車販売事業」については営業費用が7,677千円増加、「金融事業」については営業費用が4,275千円増加、「その他事業」については営業費用が523千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 前連結会計年度まで事業区分に含めていた中食事業については、前連結会計年度に事業撤退したため、当連結会計年度より、事業区分から除外しております。

科目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,684,518	1,799,097	4,409,630	15,066	633,341	11,541,655	—	11,541,655
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	174	5,084	31	104,870	23,560	133,721	(133,721)	—
計	4,684,693	1,804,181	4,409,661	119,937	656,902	11,675,376	(133,721)	11,541,655
営業費用	4,550,436	1,379,250	4,370,913	113,075	676,096	11,089,772	258,096	11,347,868
営業利益または 営業損失(△)	134,257	424,931	38,748	6,861	△19,194	585,604	△391,817	193,787
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,751,319	4,958,336	1,385,885	703,835	440,947	10,240,324	3,434,826	13,675,150
減価償却費	39,177	167,957	87,301	88,762	23,493	406,692	7,085	413,778
減損損失	—	—	—	—	3,145	3,145	—	3,145
資本的支出	290,146	879,826	139,733	2,790	4,600	1,317,097	12,499	1,329,596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業……………顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業……………顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に
基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を
行なう事業

(3) 乗用車販売事業…本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの
中古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業……………金融及びリース業務

(5) その他の事業……………航空会社代理店業務

・不動産業務

・介護福祉施設業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(381,803千円)の主なものは、親会社本
社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(5,492,957千円)の主なものは、親会社での余資運用
資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 901円 96銭	1株当たり純資産額 881円 59銭
1株当たり当期純利益 40円 14銭	1株当たり当期純利益 9円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,966,395	4,817,987
普通株式に係る純資産額(千円)	4,893,796	4,733,526
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,710	11,643
少数株主持分	68,888	72,818
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	225,280	281,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,425,720	5,369,320

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	210,912	53,528
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,912	53,528
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,253,916	5,388,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 62,000株	自己株式取得方式による ストックオプション —株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,165	1,431,739
受取手形	384,775	365,588
営業未収入金	915,938	778,562
商品	11,936	—
貯蔵品	25,984	12,888
前払費用	29,435	32,218
繰延税金資産	26,104	73,120
関係会社短期貸付金	741,501	939,836
立替金	21,395	22,295
その他	100,123	80,510
貸倒引当金	△572,267	△63,179
流動資産合計	2,842,094	3,673,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,751,894	6,482,510
減価償却累計額	△3,793,183	△3,945,548
建物（純額）	1,958,710	2,536,962
構築物	774,627	819,996
減価償却累計額	△646,106	△667,409
構築物（純額）	128,521	152,587
機械及び装置	177,919	171,953
減価償却累計額	△153,247	△146,663
機械及び装置（純額）	24,672	25,289
車両運搬具	1,037,866	944,006
減価償却累計額	△993,780	△865,118
車両運搬具（純額）	44,085	78,887
工具、器具及び備品	135,709	136,817
減価償却累計額	△116,802	△122,109
工具、器具及び備品（純額）	18,906	14,708
土地	3,476,464	3,915,762
有形固定資産合計	5,651,360	6,724,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	—	7,900
ソフトウェア	9,108	6,573
電話加入権	7,208	7,218
施設利用権	1,218	964
ソフトウェア仮勘定	—	12,180
無形固定資産合計	17,534	34,836
投資その他の資産		
投資有価証券	279,788	233,337
関係会社株式	155,149	129,029
出資金	2,155	2,155
関係会社出資金	495	—
関係会社長期貸付金	1,197,214	303,454
従業員に対する長期貸付金	12,731	13,242
破産更生債権等	7,757	7,372
長期前払費用	25,289	23,848
繰延税金資産	581,885	587,351
長期預金	59,170	58,210
保険積立金	117,188	122,580
その他	73,403	78,595
貸倒引当金	△192,645	△31,525
投資その他の資産合計	2,319,582	1,527,652
固定資産合計	7,988,477	8,286,686
繰延資産		
社債発行費	3,359	2,495
繰延資産合計	3,359	2,495
資産合計	10,833,930	11,962,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	774,242	662,391
営業未払金	406,859	313,163
短期借入金	345,000	300,000
1年内償還予定の社債	290,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	932,500	1,419,400
未払金	6,086	2,334
未払費用	179,639	173,469
未払法人税等	12,181	10,344
未払消費税等	37,431	20,888
前受金	11,083	11,889
預り金	43,406	54,934
賞与引当金	66,000	52,000
設備関係支払手形	787	—
その他	714	38,767
流動負債合計	3,105,931	3,099,583
固定負債		
社債	119,975	80,000
長期借入金	2,495,200	3,817,100
退職給付引当金	299,870	294,880
役員退職慰労引当金	130,210	141,850
債務保証損失引当金	17,830	13,569
その他	15,136	60,510
固定負債合計	3,078,222	4,407,909
負債合計	6,184,154	7,507,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	12,950	11,384
資本剰余金合計	1,191,447	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	177,371	74,896
利益剰余金合計	2,356,849	2,254,374
自己株式	△175,927	△222,353
株主資本合計	4,635,106	4,484,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,004	△25,096
繰延ヘッジ損益	17,964	△15,914
評価・換算差額等合計	10,960	△41,010
新株予約権	3,710	11,643
純資産合計	4,649,776	4,455,271
負債純資産合計	10,833,930	11,962,763

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,806,568	4,684,693
倉庫事業収益	1,766,079	1,804,181
乗用車販売事業収益	230,711	98,838
営業収益合計	6,803,360	6,587,713
営業原価		
運送事業費	4,649,291	4,550,436
倉庫事業費	1,308,090	1,379,250
乗用車販売事業費	242,546	108,582
営業原価合計	6,199,929	6,038,268
営業総利益	603,431	549,444
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,100	103,980
給料及び手当	88,818	86,841
賞与	5,601	5,066
賞与引当金繰入額	3,126	3,630
退職給付費用	2,845	3,084
役員退職慰労引当金繰入額	13,340	11,640
法定福利費	15,989	16,237
福利厚生費	10,944	9,446
減価償却費	4,958	5,284
保険料	19,012	19,986
貸倒引当金繰入額	—	1,151
その他	125,054	115,454
販売費及び一般管理費合計	393,790	381,803
営業利益	209,640	167,641
営業外収益		
受取利息	21,977	19,474
受取配当金	2,425	3,174
受取手数料	5,252	5,643
受取賃貸料	—	21,600
その他	11,278	12,309
営業外収益合計	40,934	62,202
営業外費用		
支払利息	80,739	100,683
社債利息	7,629	4,888
支払手数料	5,636	6,631
その他	5,786	31,214
営業外費用合計	99,790	143,418
経常利益	150,783	86,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	678	1,520
投資有価証券売却益	33,521	—
債務保証損失引当金戻入額	12,170	4,260
償却債権取立益	—	10,145
特別利益合計	46,370	15,926
特別損失		
固定資産売却損	1,483	1,172
固定資産除却損	2,683	8,183
投資有価証券評価損	46,611	18,815
関係会社株式評価損	11,530	32,600
関係会社出資金評価損	23,000	495
関係会社整理損	3,058	40,502
貸倒引当金繰入額	77,376	34,173
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
その他	801	52
特別損失合計	166,546	136,995
税引前当期純利益	30,606	△34,643
法人税、住民税及び事業税	15,313	17,410
法人税等調整額	△135,434	△17,253
法人税等合計	△120,121	156
当期純利益	150,727	△34,800

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179,000	1,262,736
当期変動額		
新株の発行	83,736	—
当期変動額合計	83,736	—
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,094,760	1,178,496
当期変動額		
新株の発行	83,736	—
当期変動額合計	83,736	—
当期末残高	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金		
前期末残高	1,412	12,950
当期変動額		
自己株式の処分	11,538	△1,566
当期変動額合計	11,538	△1,566
当期末残高	12,950	11,384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,096,172	1,191,447
当期変動額		
新株の発行	83,736	—
自己株式の処分	11,538	△1,566
当期変動額合計	95,274	△1,566
当期末残高	1,191,447	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,478	79,478
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△309,164	177,371
当期変動額		
剰余金の配当	△64,191	△67,674
当期純利益	150,727	△34,800
別途積立金の取崩	400,000	—
当期変動額合計	486,535	△102,475
当期末残高	177,371	74,896
利益剰余金合計		
前期末残高	2,270,313	2,356,849
当期変動額		
剰余金の配当	△64,191	△67,674
当期純利益	150,727	△34,800
当期変動額合計	86,535	△102,475
当期末残高	2,356,849	2,254,374
自己株式		
前期末残高	△179,160	△175,927
当期変動額		
自己株式の取得	△196,901	△66,946
自己株式の処分	200,133	20,520
当期変動額合計	3,232	△46,426
当期末残高	△175,927	△222,353
株主資本合計		
前期末残高	4,366,326	4,635,106
当期変動額		
新株の発行	167,473	—
剰余金の配当	△64,191	△67,674
当期純利益	150,727	△34,800
自己株式の取得	△196,901	△66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
当期変動額合計	268,779	△150,467
当期末残高	4,635,106	4,484,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,452	△7,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,456	△18,092
当期変動額合計	△13,456	△18,092
当期末残高	△7,004	△25,096
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,809	17,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,845	△33,878
当期変動額合計	△13,845	△33,878
当期末残高	17,964	△15,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,262	10,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,301	△51,970
当期変動額合計	△27,301	△51,970
当期末残高	10,960	△41,010
新株予約権		
前期末残高	—	3,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	7,932
当期変動額合計	3,710	7,932
当期末残高	3,710	11,643
純資産合計		
前期末残高	4,404,588	4,649,776
当期変動額		
新株の発行	167,473	—
剰余金の配当	△64,191	△67,674
当期純利益	150,727	△34,800
自己株式の取得	△196,901	△66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,591	△44,038
当期変動額合計	245,188	△194,505
当期末残高	4,649,776	4,455,271

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付)

・新任取締役候補

取締役 久保田 賢二 (現 執行役員第三営業部長)

・退任予定取締役

取締役副社長 三品 信敏 (現 収益構造改革委員長)

・新任監査役候補

監査役(社外監査役) 山崎 収 (前 (株)丸和運輸機関 広報室長)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 清野 利男

(2) その他

該当事項はありません。